

# 財 務 諸 表

( 一 般 会 計 等 財 務 書 類 )

## 貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	33,080,287	固定負債	7,653,263
有形固定資産	28,167,606	地方債	6,521,529
事業用資産	11,573,067	長期未払金	-
土地	7,596,821	退職手当引当金	1,131,734
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	11,408,036	その他	-
建物減価償却累計額	△ 7,600,149	流動負債	724,503
工作物	111,932	1年内償還予定地方債	619,802
工作物減価償却累計額	△ 714	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	87,787
航空機	-	預り金	16,913
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,377,766
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	57,142	固定資産等形成分	35,037,234
インフラ資産	16,523,148	余剰分(不足分)	△ 7,687,386
土地	3,096,600		
建物	930,198		
建物減価償却累計額	△ 482,540		
工作物	47,859,124		
工作物減価償却累計額	△ 34,897,356		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	17,122		
物品	409,420		
物品減価償却累計額	△ 338,029		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	4,912,681		
投資及び出資金	2,890,726		
有価証券	68,000		
出資金	2,822,726		
その他	-		
投資損失引当金	△ 1,489		
長期延滞債権	73,790		
長期貸付金	11,990		
基金	1,943,801		
減債基金	-		
その他	1,943,801		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,136		
流動資産	2,647,327		
現金預金	654,535		
未収金	39,310		
短期貸付金	-		
基金	1,956,947		
財政調整基金	1,476,980		
減債基金	479,967		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,465		
資産合計	35,727,614	純資産合計	27,349,848
		負債及び純資産合計	35,727,614

## 行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	10,154,395
業務費用	5,556,034
人件費	1,545,917
職員給与費	1,336,288
賞与等引当金繰入額	87,787
退職手当引当金繰入額	-
その他	121,843
物件費等	3,925,601
物件費	2,407,650
維持補修費	319,966
減価償却費	1,195,631
その他	2,354
その他の業務費用	84,515
支払利息	45,319
徴収不能引当金繰入額	2,385
その他	36,810
移転費用	4,598,361
補助金等	2,072,779
社会保障給付	1,302,506
他会計への繰出金	1,217,356
その他	5,720
経常収益	416,815
使用料及び手数料	104,709
その他	312,107
純経常行政コスト	△ 9,737,580
臨時損失	19,515
災害復旧事業費	1,890
資産除売却損	16,136
投資損失引当金繰入額	1,489
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,942
資産売却益	5,929
その他	2,013
純行政コスト	△ 9,749,153

## 純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	28,043,205	35,845,214	△ 7,802,009
純行政コスト (△)	△ 9,749,153		△ 9,749,153
財源	9,170,779		9,170,779
税収等	7,595,326		7,595,326
国県等補助金	1,575,453		1,575,453
本年度差額	△ 578,375		△ 578,375
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 692,997	692,997
有形固定資産等の増加		650,650	△ 650,650
有形固定資産等の減少		△ 1,080,082	1,080,082
貸付金・基金等の増加		255,051	△ 255,051
貸付金・基金等の減少		△ 518,617	518,617
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 114,982	△ 114,982	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 693,357	△ 807,979	114,623
本年度末純資産残高	27,349,848	35,037,234	△ 7,687,386

【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	8,965,089
業務費用支出	4,366,728
人件費支出	1,542,152
物件費等支出	2,755,403
支払利息支出	45,319
その他の支出	23,853
移転費用支出	4,598,361
補助金等支出	2,072,779
社会保障給付支出	1,302,506
他会計への繰出支出	1,217,356
その他の支出	5,720
業務収入	9,439,233
税収等収入	7,598,554
国県等補助金収入	1,469,842
使用料及び手数料収入	104,709
その他の収入	266,128
臨時支出	1,890
災害復旧事業費支出	1,890
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	472,254
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	879,897
公共施設等整備費支出	650,904
基金積立金支出	5,011
投資及び出資金支出	18,982
貸付金支出	205,000
その他の支出	-
投資活動収入	482,750
国県等補助金収入	105,611
基金取崩収入	162,211
貸付金元金回収収入	206,689
資産売却収入	8,240
その他の収入	-
投資活動収支	△ 397,147
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	589,073
地方債償還支出	589,073
その他の支出	-
財務活動収入	635,800
地方債発行収入	635,800
その他の収入	-
財務活動収支	46,727
本年度資金収支額	121,834
前年度末資金残高	515,787
本年度末資金残高	637,621
前年度末歳計外現金残高	15,459
本年度歳計外現金増減額	1,454
本年度末歳計外現金残高	16,913
本年度末現金預金残高	654,535

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	5年～50年
物品	3年～10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
  - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額についてそれぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率  $\Delta$  5.68%

連結実質赤字比率  $\Delta$  24.53%

実質公債費比率 3.1%

将来負担比率  $\Delta$  30.2%

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 2,346千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額

一般会計 663,524千円

宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計 43,189千円

合計 706,713千円

3 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 4,267,193千円

(2) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 6,495,203千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 779,824千円

将来負担額 13,017,032千円

充当可能基金額 4,202,870千円

特定財源見込額 1,057,310千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 9,484,043千円

4 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

5 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

120,426千円

(2) 既存の決算情報との関連性

既存の決算情報との関連性

① 歳入歳出決算書

歳入：10,944,660千円、歳出：10,352,740千円

② 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額

歳入：△386,877千円、歳出：83,209千円

③ 資金収支計算書

歳入：10,557,783千円、歳出：10,435,949千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計）の分だけ異なります。

また、一般会計と上記特別会計間の繰出繰入について相殺していること、及び資金収支計算書には前年度からの繰越金について計上されないため、当該金額分についても異なります。

(3) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 600,000千円

一時借入金に係る利子額 0千円

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	18,693,021	1,582,050	1,101,140	19,173,931	7,600,864	162,547	11,573,067
土地	7,584,992	12,127	298	7,596,821			7,596,821
立木竹	0	0	0	0			0
建物	10,344,851	1,063,185	0	11,408,036	7,600,149	161,833	3,807,887
工作物	11,640	100,292	0	111,932	714	714	111,218
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	751,538	406,445	1,100,842	57,142			57,142
インフラ資産	51,746,955	166,619	10,530	51,903,044	35,379,895	1,014,614	16,523,148
土地	3,095,142	1,458	0	3,096,600			3,096,600
建物	899,476	30,723	0	930,198	482,540	20,419	447,659
工作物	47,741,782	117,341	0	47,859,124	34,897,356	994,195	12,961,768
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	10,555	17,097	10,530	17,122			17,122
物品	402,767	14,692	8,038	409,420	338,029	16,471	71,391
合計	70,842,743	1,763,360	1,119,708	71,486,395	43,318,789	1,193,633	28,167,606

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,116,965	8,167,570	137,980	190,245	933,518	6,048	1,020,742	11,573,067
土地	965,621	5,002,427	0	167,340	496,722	0	964,711	7,596,821
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	37,237	3,136,949	126,262	21,913	429,495	0	56,031	3,807,887
工作物	84,710	13,798	11,718	991	0	0	0	111,218
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	29,396	14,396	0	0	7,301	6,048	0	57,142
インフラ資産	16,262,866	0	0	0	148,096	112,160	0	16,523,148
土地	2,844,839	0	0	0	139,836	111,925	0	3,096,600
建物	439,163	0	0	0	8,261	235	0	447,659
工作物	12,961,768	0	0	0	0	0	0	12,961,768
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	17,097	0	0	0	0	0	0	17,122
物品	4,495	14,219	0	0	6,207	24,544	21,926	71,391
合計	17,384,325	8,181,789	137,980	190,245	1,087,821	142,752	1,042,668	28,167,606

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	1,744,556	1,286,964	3,184,673	1,723,869	627,113	477,604	1,109,616	10,154,395
業務費用	1,384,879	1,213,606	1,216,569	274,550	348,653	76,533	1,041,244	5,556,034
人件費	93,846	211,611	293,220	82,027	156,296	47,760	661,157	1,545,917
職員給与費	88,005	180,722	269,531	72,605	131,734	34,054	559,637	1,336,288
賞与等引当金繰入額	5,781	11,872	17,707	4,770	8,654	2,237	36,765	87,787
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	60	19,017	5,982	4,653	15,908	11,468	64,755	121,843
物件費等	1,276,012	996,456	911,793	191,812	189,470	28,006	332,053	3,925,601
物件費	127,989	746,281	900,551	188,959	117,976	21,116	304,778	2,407,650
維持補修費	128,293	128,972	6,807	1,792	41,494	496	12,112	319,966
減価償却費	1,019,667	121,203	4,435	1,061	30,000	6,326	12,940	1,195,631
その他	63	0	0	0	0	69	2,222	2,354
その他の業務費用	15,020	5,539	11,557	711	2,887	767	48,035	84,515
支払利息	14,863	5,474	640	52	487	51	23,753	45,319
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	2,385	2,385
その他	157	65	10,917	659	2,400	716	21,897	36,810
移転費用	359,678	73,358	1,968,104	1,449,319	278,460	401,071	68,372	4,598,361
補助金等	5,110	28,332	39,564	1,372,592	158,588	400,680	67,913	2,072,779
社会保障給付	0	44,455	1,181,324	76,727	0	0	0	1,302,506
他会計への繰出金	350,268	0	747,216	0	119,872	0	0	1,217,356
その他	4,299	571	0	0	0	391	459	5,720
経常収益	103,656	128,650	5,603	54,421	4,378	152	119,955	416,815
使用料及び手数料	10,502	2,892	6	43,563	1,302	0	46,444	104,709
その他	93,154	125,758	5,597	10,859	3,076	152	73,511	312,107
純経常行政コスト	△ 1,640,900	△ 1,158,314	△ 3,179,070	△ 1,669,448	△ 622,734	△ 477,452	△ 989,661	△ 9,737,580
臨時損失	18,026	0	0	0	0	0	1,489	19,515
災害復旧事業費	1,890	0	0	0	0	0	0	1,890
資産除売却損	16,136	0	0	0	0	0	0	16,136
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	1,489	1,489
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	2,013	0	0	0	0	0	5,929	7,942
資産売却益	0	0	0	0	0	0	5,929	5,929
その他	2,013	0	0	0	0	0	0	2,013
純行政コスト	△ 1,656,913	△ 1,158,314	△ 3,179,070	△ 1,669,448	△ 622,734	△ 477,452	△ 985,222	△ 9,749,153

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
株式会社 元気あっぷ公社	27,000	68,539	34,215	34,325	30,000	0.09	30,892	0	27,000
合計	27,000	68,539	34,215	34,325	30,000		30,892	0	27,000

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
株式会社 システムソリューションセンターとちぎ	20,000	337,978	236,829	101,149	637,000	0.00	3,176	0	20,000	20,000
株式会社 とちぎ産業交流センター	16,000	1,828,696	31,475	1,797,221	2,731,000	0.00	10,604	0	16,000	16,000
株式会社 栃木県畜産公社	5,000	2,868,853	1,281,759	1,587,094	967,200	0.00	8,253	0	5,000	5,000
栃木県農業信用基金協会	4,820	168,167,958	159,661,719	8,506,238	4,855,760	0.00	8,506	0	4,820	4,820
栃木県信用保証協会	3,646	363,707,500	319,299,323	44,408,177	43,869,632	0.00	4,441	0	3,646	3,646
栃木県農業後継者育成基金	5,702	2,323,075	983,127	1,339,948	985,168	0.00	7,772	0	5,702	5,702
栃木県産業振興センター	10,000	8,541,495	6,970,276	1,571,219	3,018,018	0.00	5,185	0	10,000	10,000
栃木県高齢者総合センター	390	140,690	84,476	56,214	30,000	0.00	731	0	390	390
栃木県国際交流協会	780	376,075	55,560	320,514	298,000	0.00	833	0	780	780
とちぎ県産品振興協会	120	800,427	125,639	674,788	382,310	0.00	202	0	120	120
栃木県暴力追放県民センター	1,090	606,091	5,866	600,224	620,917	0.00	1,200	0	1,090	1,090
ふるさと市町村圏基金	45,034	0	0	0	45,034	0.10	0	0	45,034	45,034
栃木県建設技術センター	69	2,264,988	412,912	1,852,076	55,000	0.00	2,408	0	69	69
地方公共団体金融機構	1,800	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.00	29,519	0	1,800	1,800
水道事業会計	2,749,276	12,932,422	11,126,192	1,806,229	4,075,298	0.07	1,210,174	0	2,749,276	0
合計	2,863,726	25,154,095,246	24,794,283,155	359,812,091	79,172,337		1,293,004	0	2,863,726	114,451

## ④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,476,980	0	0	0	1,476,980	1,476,980
減債基金	479,967	0	0	0	479,967	479,967
都市計画施設整備基金	199,251	0	0	0	199,251	199,251
地域づくり推進基金	22,346	0	0	0	22,346	22,346
地域福祉基金	60,793	0	0	0	60,793	60,793
庁舎整備基金	1,015,599	0	0	0	1,015,599	1,015,599
小山文化スポーツ振興基金	9,488	0	0	0	9,488	9,488
学校施設整備基金	481,777	0	0	0	481,777	481,777
松谷正光ドリーム基金	9,167	0	0	0	9,167	9,167
企業立地促進基金	100,000	0	0	0	100,000	100,000
国際交流推進基金	43,380	0	0	0	43,380	43,380
印紙等購買基金	1,383	0	0	617	2,000	2,000
合計	3,900,131	0	0	617	3,900,748	3,900,748

## ⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
災害援護資金貸付金	11,990	0	0	0	11,990
合計	11,990	0	0	0	11,990

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
一般会計	73,790	6,136
その他の未収金		
小計	73,790	6,136
合計	73,790	6,136

## ⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
一般会計	39,310	3,465
その他の未収金		
小計	39,310	3,465
合計	39,310	3,465



## ⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	7,179	2,385	3,428	0	6,136
徴収不能引当金（流動資産）	3,654	0	189	0	3,465
投資損失引当金	0	1,489	0	0	1,489
退職手当引当金	1,177,290	0	45,556	0	1,131,734
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	84,022	87,787	84,022	0	87,787
合計	1,272,145	91,661	133,195	0	1,230,611

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	次期環境施設建設及びし尿処理施設大規模改修	塩谷広域行政組合	1,202,742	
	計		1,202,742	
その他の補助金等	その他		870,037	
	計		870,037	
合計			2,072,779	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	4,348,565	
		地方譲与税	137,968	
		利子割交付金	7,243	
		配当割交付金	15,362	
		株式等譲渡所得割交付金	13,768	
		地方消費税交付金	533,709	
		ゴルフ場利用税交付金	28,683	
		自動車取得税交付金	49,579	
		地方特例交付金	21,244	
		地方交付税	2,259,555	
		交通安全対策特別交付金	3,805	
		分担金及び負担金	148,913	
		寄附金	8,024	
		繰入金	18,908	
	小計		7,595,326	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	85,217
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	16,926
			計	102,143
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	796,815
			業務収入として収納した都道府県支出金	673,026
			臨時収入として収納した都道府県支出金	0
			計	1,469,842

		小計		1,571,985	
	合計			9,167,311	
宝積寺駅西第一土地 画整理事業特別会計	税込等	繰入金		91,752	
		その他		△ 91,752	
		小計		0	
	国県等補助金	資本的 補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金		3,468
			計		3,468
		経常的 補助金			0
			計		0
			小計		3,468
			合計		3,468

## (2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	9,749,153	1,469,842	465,900	6,511,471	1,301,940
有形固定資産等の増加	650,650	105,611	169,900	375,139	0
貸付金・基金等の増加	255,051	0	0	255,051	0
その他	0	0	0	0	0
合計	10,654,855	1,575,453	635,800	7,141,662	1,301,940

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	637,621
合計	637,621